

平成28年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	漁場復旧対策支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第6条第5項			関係する計画、通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月28日 水産庁) 事業計画及び工程表(平成23年8月 東日本大震災復興対策本部) 東日本大震災により海に流出した災害廃棄物の処理指針(平成23年11月 農林水産省、国土交通省、環境省) 水産基本計画(平成24年3月23日 閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	漁業者及び専門業者が行う漁場のがれき(東日本大震災により発生した漂流・漂着・堆積物等)の撤去等の取組の支援、漁場の生産力を向上させるための技術開発及び調査を支援することにより、漁業再開に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による漁場へのがれきの流入により、漁場の機能や生産力が著しく低下している。このため、 ①漁業者による撤去が困難な大型がれきの専門業者による撤去などを支援(「漁場漂流・堆積物除去事業」 ※補助率:定額、8/10、2/3) ②漁業者が行う漁場のがれきの撤去などの取組の支援(「漁場生産力回復支援事業」 ※補助率:定額、8/10、2/3) ③被災した漁場における漁場環境改善技術の開発等を支援(「漁場生産力向上対策事業」 補助率:定額)を行う。 ※岩手県、宮城県、福島県の被災3県は8/10、その他の被災県は2/3、事務費は定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,764	3,356	1,804	1,279			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	2,764	3,356	1,804	1,279	0			
執行額	2,160	1,292	670						
執行率 (%)	78%	38%	37%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	漁場がれきの撤去等により震災前の漁獲量に回復させる	がれき撤去後に再開された漁業活動による漁獲量	成果実績	当該年の漁獲量	436,200	453,600	446,800	-	-
			目標値	t	616,159	616,159	616,159	-	616,159
			達成度	%	70.8	73.6	72.5	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
①専門業者によるがれき撤去を実施した延べ日数	活動実績	日	368	396	403	-			
	当初見込み	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
②漁業者によるがれき撤去を実施した延べ日数	活動実績	日	1,133	513	323	-			
	当初見込み	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/専門業者による取組延べ日数	単位当たりコスト	円/日	1,288,280	1,312,311	1,428,040	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/漁業者による取組延べ日数	単位当たりコスト	円/日	1,303,087	1,189,401	334,990	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/漁業者による取組延べ日数	単位当たりコスト	円/日	1,476,397,276/1,133	610,162,835/513	108,201,854/323	-		

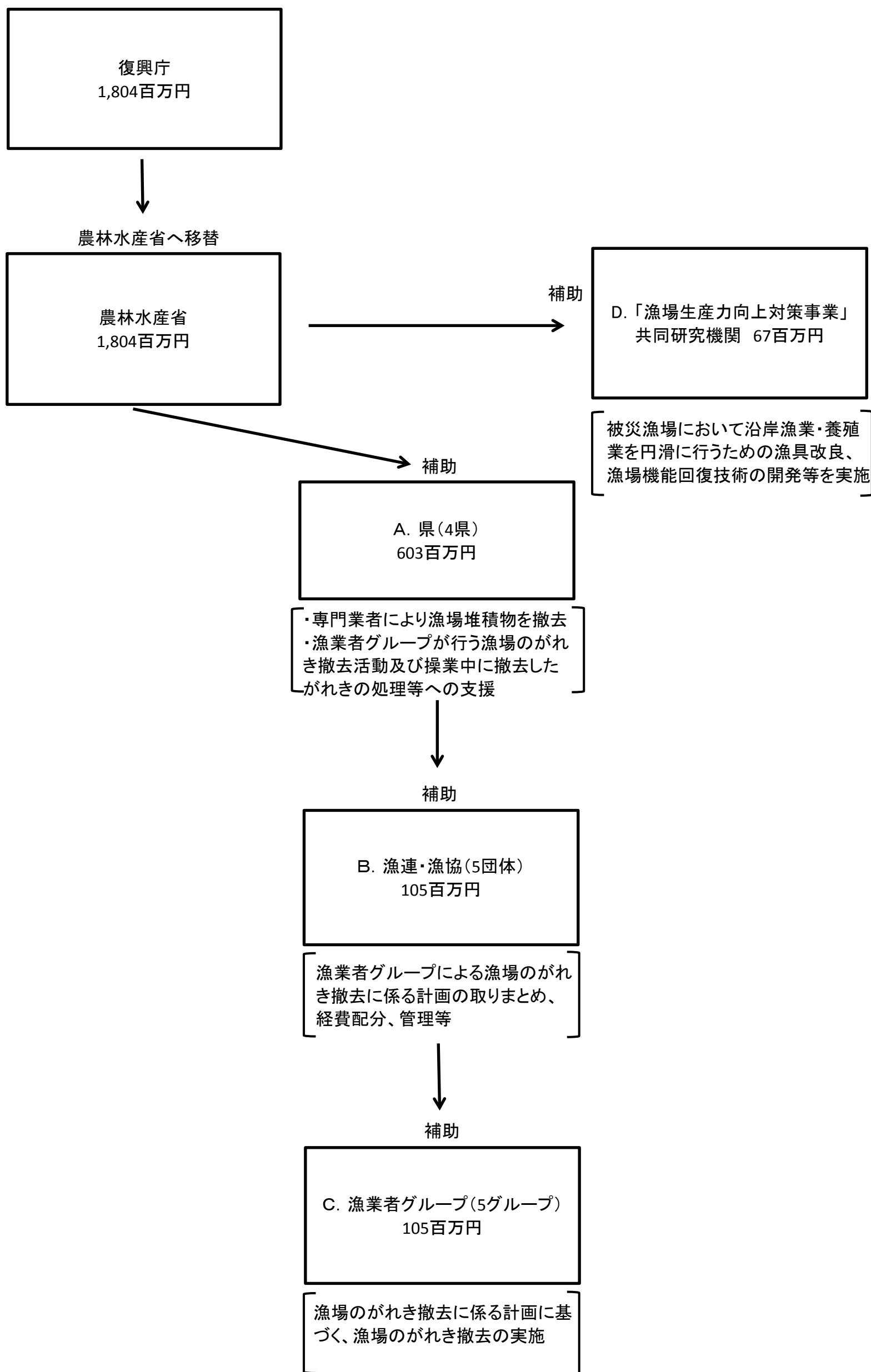
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	漁場等復旧支援対策費補助金	1,279		
	計	1,279	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	(1)水産資源の回復							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は東日本大震災によりがれきが流入した漁場の復旧要望を踏まえたものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・災害廃棄物処理特別措置法の第6条で、災害廃棄物の処理に関して、国が費用の負担等の措置を講ずることとされており、同法同条と関連し漁場のがれき撤去等に係る本事業への国費投入は必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・震災からの復旧・復興は国の重要課題として位置づけられていることから優先度の高い事業といえる。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	「漁場生産力向上対策事業」の実施機関の選定については、公募により選定し、応募は1者であったが、事業対象地域が広い上に、事業内容が多岐にわたっており、単一機関で実施することが困難であることから、被災県、国立研究開発法人水産総合研究センター及び大学が、共同研究機関を設立し応募してきたことによる。(なお、本事業は27年度で終了)				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	震災によるがれきの回収処理であり、国、道県の負担で実施している事業であるため、受益者負担の関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、専門業者による取組では高くなっているが、深場など撤去が困難な箇所のがれきを撤去したためによる。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れについては、 unnecessaryな団体を經由するものではなく、妥当なものとなっている。				
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	×	予算の執行率については、約4割と低くなった。これは①海中のがれきの堆積場所及び堆積量については、震災直後に調査したものの、正確に把握することが困難であったこと、さらに②時間の経過とともにがれきが海中を移動することも多いため、③予算額は突発的な事態に対処できる安全を見込んだ額とならざるを得ず、実際の執行額との間に乖離が生じた。さらに福島第一原発事故の影響で、旧警戒区域を含む試験操業区域の拡大が遅れたことも回収作業の進捗を妨げる要因となっている。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	漁業者によるがれき回収は、漁業者が5人以上のグループを組織し、共同で事業を実施しているため、効率的な事業体制となっている。本事業で漁場のがれき撤去等を行うことにより被災地の漁場の復旧・復興に大きく寄与する。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	-	-
所管府省・部局名	事業番号	事業名					
-	-	-					
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、東日本大震災により発生した漁場のがれきの撤去等を行い低下した漁場の機能や生産力の回復及びがれき撤去後の漁場の回復状況及び環境等の把握を目的とした事業である。「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」の第6条では、災害廃棄物の処理に関して、国が費用の負担等の措置を講ずることとされており、同法同条と関連し漁場のがれきの撤去等に係る本事業への国費の投入は必要であった。</p> <p>事業の効率性については、漁場の生産力を向上させるための技術開発及び調査を行う「漁場生産力向上対策事業」が一者応札となったが、事業対象地域が広い上に、事業内容が多岐にわたっており、単一機関で実施することが困難であることから、被災県、国立研究開発法人水産総合研究センター及び大学が共同研究機関を設立し応募してきたことによるものであり、効率的に事業を実施するという観点から適切であった(なお、本事業は27年度で終了)。また、漁業者及び専門業者が行う漁場のがれきの撤去などの取組に支援する「漁場生産力回復支援事業」、「漁場漂流・堆積物除去事業」についても現場の意向等を把握している地方自治体が事業を実施したという観点から適切であった。</p> <p>事業の執行率については、約4割と低くなった。これは①海中のがれきの堆積場所及び堆積量については、震災直後に調査したものの、正確に把握することが困難であったこと、さらに②時間の経過とともにがれきが海中を移動することも多いため、③予算額は突発的な事態に対処できる安全を見込んだ額とならざるを得ず、実際の執行額との間に乖離が生じた。さらに福島第一原発事故の影響で、旧警戒区域を含む試験操業区域の拡大が遅れたことも回収作業の進捗を妨げる要因となった。</p>					
	改善の方向性	<p>漁場生産力向上対策事業については、27年度で終了した。予算額と執行額の乖離についても、これまでの事業の実績・経験に基づき、適正な予算規模の実現に引き続き努める。</p>					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	83		
平成25年度	114	平成26年度	134	平成27年度	0134		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.宮城県			B.宮城県沖合底曳漁協		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	専門業者による漁場堆積物の撤去等	296	資材費等	がれき撤去に必要な機器リース料、消耗品購入等	80
	資材費等	がれき撤去に必要な機器リース料、消耗品購入等	93			
	計		389	計		80
	C.宮城県沖合底曳漁協漁業者グループ			D.国立研究開発法人水産総合研究センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	資材費等	がれき撤去に必要な機器リース料、消耗品購入等	80	消耗品費	漁場機能回復技術の開発等に要する研究・調査用消耗品類、試薬ほか	10
				賃金	漁場機能回復技術の開発等において職員の補助等を行う者の賃金等	10
				役務費	分析業務、設置業務等	8
			旅費	漁場機能回復技術の開発等に要する打ち合わせ・調査用旅費、検討会出席旅費	5	
			備品費	漁場機能回復技術の開発等に要する機器購入費	1	
			その他	用船料、謝金、通信運搬費等	1	
計		80	計		35	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	漁業者及び専門業者による漁場のがれき撤去	389	-	-	-	
2	福島県	7000020070009	漁業者及び専門業者による漁場のがれき撤去	177	-	-	-	
3	岩手県	4000020030007	専門業者による漁場のがれき撤去	29	-	-	-	
4	茨城県	2000020080004	専門業者による漁場のがれき撤去	7	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県沖合底曳漁業協同組合	1370305000797	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	80	-	-	-	
2	相馬双葉漁業協同組合	1380005007051	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	11	-	-	-	
3	宮城県漁業協同組合	3370305000837	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	9	-	-	-	
4	いわき市漁業協同組合	9380005005650	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	6	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県沖合底曳漁協漁業者グループ	-	漁場の瓦礫の撤去等	80	-	-	-	
2	相馬双葉漁協漁場整備漁業者グループ	-	漁場の瓦礫の撤去等	11	-	-	-	
3	宮城県漁協漁業者グループ	-	漁場の瓦礫の撤去等	9	-	-	-	
4	いわき市漁協漁場整備漁業者グループ	-	漁場の瓦礫の撤去等	6	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人水産総合研究センター	-	漁場機能回復技術・漁場環境改善技術の開発、環境収容力等の把握調査	35	-	-	-	
2	宮城県	8000020040002	漁場機能回復技術・漁場環境改善技術の開発、環境収容力等の把握調査	10	-	-	-	
3	福島県	7000020070009	漁場機能回復技術・環境収容力等の把握調査	8	-	-	-	
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	環境収容力等の把握調査	8	-	-	-	
5	岩手県	4000020030007	環境収容力等の把握調査	7	-	-	-	